

様式第十一の二

地区計画の区域内における行為の届出書

令和 年 月 日

(宛先) 八潮市長

届出者 住 所
氏 名
連絡者 氏 名
電 話

- 都市計画法第58条の2第1項の規定に基づき、
- ☐ 土地の区画形質の変更
 - ☐ 建築物の建築又は工作物の建設
 - ☐ 建築物等の用途の変更
 - ☐ 建築物等の形態又は意匠の変更
 - ☐ 木竹の伐採
- について、下記により届け出ます。

記

1. 行 為 の 場 所 八潮市
2. 行 為 の 着 手 予 定 令 和 年 月 日
3. 行 為 の 完 了 予 定 令 和 年 月 日
4. 設 計 又 は 施 行 方 法

(1) 土地の区画形質の変更			区域の面積		m ²	
(2) 建築物の建築又は 工作物の建設	(イ) 行為の種別 (建築物の建築・工作物の建築) (新築・改築・増築・移転)					
	(ロ) 設計の概要		届出部分	届出以外の部分	合 計	
		(i) 敷 地 面 積				m ²
		(ii) 建築又は建設面積	m ²	m ²		m ²
		(iii) 延 べ 面 積	m ² (m ²)	m ² (m ²)		m ² (m ²)
		(iv) 高さ 地盤面から m	(v) 用 途			
			(vi) 垣又はさくの構造			
	(3) 建築物等の用途の変更		(i) 変更部分の延べ面積			m ²
		(ii) 変更前の用途		(iii) 変更後の用途		
(4) 建築物等の形態又は意匠の変更			変更の内容			
(5) 木 竹 の 伐 採			伐採面積			m ²

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載すること。
- 3 地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。

4 都市計画法第 12 条の 5 第 6 項に規定する内容を定めた地区整備計画の区域内における建築物の建築又は用途の変更については、次に掲げる事項に留意すること。

(1) 当該建築物の建築については、(2)(ロ)(iii)延べ面積欄の()の中に当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。用途の変更があわせて行われるときは、用途変更後の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。

(2) 当該建築物の用途の変更については、(2)(ロ)(i)敷地面積の合計欄及び(2)(ロ)(iii)延べ面積の合計欄(同欄中の()は用途変更後の当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積の合計欄)についても記載すること。

5 同一の土地の区域について 2 以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。

1. 届出書には、公図、求積図、土地登記謄本写し、及び次の図書を添付して下さい。

(仮換地の場合には、仮換地証明書の写しと、次の図書を添付して下さい。
保留地の場合には、保留地証明書と底地番証明書の写し、及び次の図書を添付して下さい。)

行為の種類別	図 面	縮 尺	備 考
(1) 土地の区画形質 の変更	位 置 図	1/10,000 以上	行為の場所を示す図面
	区 域 図	1/ 1,000 以上	当該土地の区域及び当該区域の周辺の 公共施設を表示する図面
	設 計 図	1/ 100 以上	土地利用計画図、造成計画図、求積図等
(2) 建築物の建築又 は工作物の建設 (3) 建築物の用途の 変更	位 置 図	1/10,000 以上	行為の場所を示す図面
	区 域 図	1/ 1,000 以上	当該土地の区域及び当該区域の周辺の 公共施設を表示する図面
	配 置 図	1/ 100 以上	敷地内における建築物又は工作物の位 置を表示する図面
	平 面 図	1/ 100 以上	建築物にあっては、各階毎 建築面積、延べ面積の計算式を明記する こと
	立 面 図	1/ 100 以上	2 面以上の立面図(草加三郷沿道地区に あっては外壁の色彩を表示したもの)
(4) 建築物若しくは 工作物の形態又 は意匠の変更	かき、さくの構造図	1/ 100 以上	平面図、断面図
	位 置 図	1/10,000 以上	行為の場所を示す図面
	配 置 図	1/ 100 以上	敷地内における建築物又は工作物の位 置を表示する図面
	設 計 図	1/ 100 以上	2 面以上の立面図(草加三郷沿道地区に あっては外壁の色彩を表示したもの)
(5) 木竹の伐採	位 置 図	1/10,000 以上	行為の場所を示す図面
	区 域 図	1/ 1,000 以上	当該土地の区域及び当該区域の周辺の 公共施設を表示する図面
	施 工 図	1/ 100 以上	当該行為の施工方法を表示する図面

2. この届出書は、当該行為に着手する日の30 日前までに、都市計画課へ2 部提出して下さい。

3. 添付書類は、開発事業(小規模開発を含む)に該当する場合は、開発基準適合印の押印されたものを添付してください。